

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業			担当 部署 署名 予 算 科 目	課名	地域協働課	
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	1 市民参画・協働の推進				目	一般管理費	
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体
	手段 (活動指標)	ボランティア団体等の把握
	意図 (成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② ボランティア団体調査	回	1	1	1	0	0.0%	1
	③							
	① NPO団体数	団体	20	20	20	12	60.0%	15
	② ボランティア団体数	団体	90	89	90	89	98.9%	90
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	33,000	29,732	20,000	19,728	-33.6%	20,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	200,000	200,000				
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	233,000	229,732	20,000	19,728	-91.4%	20,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	233,000	229,732	20,000	19,728	-91.4%	20,000
	収入合計	円	233,000	229,732	20,000	19,728	-91.4%	20,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	653,000	649,732	440,000	439,728	-32.3%	440,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	全国的傾向や市民ニーズがあり妥当
対象の妥当性					1 妥当である	まちづくりの市民ニーズに答え市の課題解決を図るので妥当
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	約70%以上なので目標どおり
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	福祉事業について、連携もしくは、事務移管の検討の余地あり。
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが普通。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	コストは最小限である。
				実施主体の適正化	1 適正である	民間が弱いので市が連携を図り、情報交換の場を設ける方が効率よい
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	自主的な活動を行うNPOやボランティア団体の把握、魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターと連携を取りながら、情報のネットワーク化を図ることが大切である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費	
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定（指定管理者制度）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織（地域振興会）の設立に対して支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。
	対象	市内13地区公民館、公民館職員
	手段（活動指標）	地区公民館を地域づくりの核とした住民自治を推進していくための組織づくりが進んでいない地区について、地域住民と協議しながら体制づくりを支援する。公民館職員に地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得るとともに、事務員として併任する。
意図（成果指標）	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力した組織が設立される。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	5	6	3	3	100.0%	指標再設定予定
	② 当年度併設した公民館職員数	人	10	12	6	6	100.0%	1
	③							
	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	10	11	13	13	100.0%	指標再設定予定
	② 併任した公民館職員数	人	20	22	26	26	100.0%	27
	③ 地区の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が実施されていると感ずる市民の割合	%	終了	終了	終了			

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	5,023,362	4,831,875	6,001,067	5,884,502	21.8%	7,401,156
	⑤その他	円	38,068,000	36,796,200	48,486,620	47,544,590	29.2%	53,750,800
	支出合計（A）	円	43,091,362	41,628,075	54,487,687	53,429,092	28.3%	61,151,956
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	43,091,362	41,628,075	54,487,687	53,429,092	28.3%	61,151,956
	収入合計	円	43,091,362	41,628,075	54,487,687	53,429,092	28.3%	61,151,956
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用（A+B）	円	45,611,362	44,148,075	57,007,687	55,949,092	26.7%	63,671,956

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	全13地区において地域振興会が組織された。これに伴い、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の活性化や地域課題の解決を図るので妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	公民館職員が地域振興職員を兼務しており妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	職員配置数は目標通り
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし。
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	地域振興職員の賃金予算は最小限である。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今） 評価結果	自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、住民主体の地域づくりを進めていくためには、地域の様々な立場の団体が幅広くまちづくりに参加し、まちづくりのすそ野を広げていくことが重要である。行政は、地域の体制づくりや活動を支援していくことが大切である。市内全地区で地域振興会を設立し、住民自治を推進していく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	上中島多目的交流センター管理事務			担当 部署 署	課名	地域協働課	
	予算事業名	上中島多目的交流センター管理事務				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費	
基本事業名	1-1 地域コミュニティ活動等の推進			アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市上中島多目的交流センターの維持管理業務等について、指定管理制度を導入する事務並びに指定管理者との「基本協定書」、「年度協定書」に伴う事務を行い、一般市民に施設を利用していただく。
	対象	上中島多目的交流センター、施設利用者、市民、指定管理者
	手段 (活動指標)	指定管理者による施設管理や地域振興のための自主事業の実施 センター敷地内未舗装部分の舗装
	意図 (成果指標)	センターの利便性の向上や適性かつ円滑な管理。 市民文化活動の向上と、交流人口の拡大。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 指定管理料	円	6,569,000	6,569,000	6,656,000	6,656,000	100.0%	7,644,000
	② 指定管理者によるイベント開催	回	18	18	18	14	77.8%	17
	③							
	① 施設利用者数	人	18,000	17,355	18,000	15,566	86.5%	18,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	6,569,000	6,569,000	6,656,000	6,656,000	1.3%	7,644,000
	③工事請負費	円						400,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	6,569,000	6,569,000	6,656,000	6,656,000	1.3%	8,044,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,100	2,100	2,000	2,100	0.0%	2,000
	⑤一般財源	円	6,566,900	6,566,900	6,654,000	6,653,900	1.3%	8,042,000
	収入合計	円	6,569,000	6,569,000	6,656,000	6,656,000	1.3%	8,044,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	120
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	504,000
	総費用(A+B)	円	7,409,000	7,409,000	7,496,000	7,496,000	1.2%	8,548,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	指定管理者による、施設管理および自主事業の実施 施設利用者増加につながるような自主事業開催の助言 施設の適切な維持管理に関する助言	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	住民自治を進めるための市の関与は妥当。
目的の妥当性				1 妥当である	地域の行事や自主事業を展開するほか、地区外からの利用者の増加に努めており、妥当。	
対象の妥当性				1 妥当である	地域が主体となったNPO法人が運営しており、妥当。	
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	利用人数は前年度から減少しているが、イベントの開催日や天候等の影響によるものである。	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし。	
			上位施策への貢献度	1 高い	貢献している。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	市直営で維持管理運営するよりも効率的である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	自主事業や地域の協力も含め、効率的な財政運営に努めている。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	指定管理者と連携しながら、施設が適正に管理されるよう努める。指定管理者による自主事業において、交流人口が増えるよう協働していく。			評価結果	